

## I-④ 居住形態

居住形態は、全体で約 74.7%の学生が「自宅から通学」しており、昨年度(約 74.8%)と同様に千葉県ならびに近県から通学している学生が多いことを示している。しかしながら、4 人に 1 人は自宅外から通学している学生でもあるため、家賃など学費以外の負担を抱えている学生・学費支弁者が多いことに留意する必要がある。

次に、学年別に考察する前に居住形態×学年について独立性の検定を行ったところ、統計的に有意となった( $\chi^2 = 86.1$ ,  $df = 9$ ,  $p < .001$ )。居住形態が学年によって異なることが示唆されるが、調査の手続きが必ずしも同一とはいえないため、参考としてとどめ置く。結果から、「自宅外(学生寮を除く)から通学」する学生については、3 年生が最も少ない結果となった。また、進級に合わせて集団が移行する点を考慮して、昨年度の進級前の学年(現在の学年の 1 学年下)と比較すると、現在の 2 年次は -0.1%であったが、3 年次は +0.2%、4 年次は +1.2%と、増加傾向にあることが確認された。そして、「学生寮(大学が管理・運営する寮)」を住居とする 1・2 年生の割合は、それぞれ 7.7%、6.1%と高く、その入居者の多くが地方出身者であることから、大学の認知度の高さと地方出身者に対する学費支援の充実が伺える。新寮は受け入れが原則 2 年次までであるため、来年度の 3 年次の「自宅外(学生寮を除く)」は、今年度よりも高い割合になると思われる。

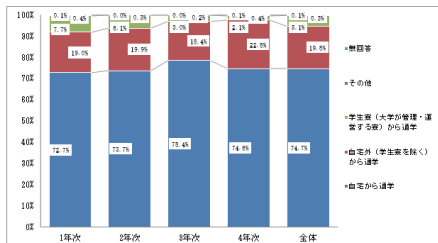


図 1.4 居住形態

	1年次	2年次	3年次	4年次	全体
1. 自宅から通学	1572	1355	1264	1026	5217
2. 自宅外(学生寮を除く)から通学	410	368	297	318	1393
3. 学生寮(大学が管理・運営する寮)から通学	187	112	48	29	356
4. その他	9	5	3	6	23
無回答	3	0	0	1	4

## I-⑤ 主たる学費支弁者

主たる学費支弁者は、全体で約 80.8%の学生が「全額親から」、次いで約 21.0%の学生が「親から主で、不足分を奨学金やアルバイトから」と回答しており、この傾向は学年別で見てもほとんど差がみられなかった(主たる学費支弁者×学年について統計的に有意ではなかった( $\chi^2 = 33.1$ ,  $df = 12$ ,  $p < .001$ ))が、1 年次において学費支弁者の認識が不明瞭であった点が影響したものと思われる。しかしながら、何らかの奨学金やアルバイトによって学費の全額あるいは一部をまかなっている学生は昨年度と同じく約 39%のにぼり、相当な割合を占めているといえる。

本学では日本学生支援機構などの公的機関による奨学金制度に加え、学生共済会の学生納付金貸与制度や同窓会奨学金など、一般の教育ローンよりも種々の点で優遇された本学独自の支援制度を提供している。今後も、様々な経済的事情により学業の継続が困難になる学生が現れることが予想されるため、個々の学生が置かれている状況を把握した上で、経済的な面からきめ細かい対応が必要であると思われる。また、学生相談室やクラス担任が窓口となり、学生本人やその保護者に対して、学業継続に向けた努力を促す指導および助言が引き続き必要であると考えられる。

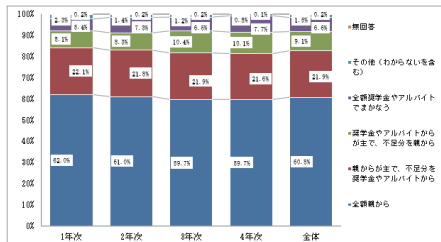


図 1.5 主たる学費支弁者

(回答者数)

	1年次	2年次	3年次	4年次	全体
1. 全額親から	1339	1122	962	821	4244
2. 親から主で、不足分を奨学金やアルバイトから	477	401	359	297	1534
3. 奨学金やアルバイトから主で、不足分を親から	174	152	168	189	683
4. 全額奨学金やアルバイトでまかなう	117	134	105	106	462
5. その他(わからないを含む)	50	25	20	11	106
無回答	4	4	4	1	13